



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

第174号

2024年8月11日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階TEL(72)7848
FAX(71)8392**請願第1号「健康保険証の存続を求める意見書」が
不採択に！紙の保険証は存続を！**

栃木県退職者連合などから出されていた請願「健康保険証の存続を求める意見書」が不採択となりました。不採択には5人の議員が反対をしました。マイナ保険証の普及のため、2024年12月2日に現行の健康保険証を廃止することが決まりました。マイナカードを巡っては多くの問題が続出、「マイナ保険証」は病院窓口で情報が確認できず無効と判断され、医療費の10割を請求された、他人の情報がカードに紐づけられていたなど、国民の健康や生命につながる深刻な問題が出ており、紙の保険証は存続させるべきです。

今回上程された9議案のうち下記の4議案に反対

議案	内 容
第43号	足利市斎場条例の改正
第44号	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
第46号	市運動場条例の改正
第47号	市民体育館条例の改正

市斎場始11月の全面供用開工事中開

**議案第46号 市運動場条例の改正****51%～87%の値上げは容認できない！**

改正の主な内容は市営プールの使用料とテニスコートの使用料を51%～87%の大幅値上げすることです。史跡足利学校の参観料見直しに際しても、市内の小中学生については無料とするなどの配慮がなされた。今回のプール使用料についても同様の対応は可能です。公共施設である市営プールは、子どもたちの成長の場であり、値上げは容認できない。

議案第47号 市民体育館条例の改正**設備改修の負担は、市民ではなく自治体負担で！**

市民体育館は市民のスポーツおよび集会等に用いられてきた施設であり、諸物価の高騰の中で、利用料金の値上げを容認することは、市民生活にさらなる負担を強いることは、認め難い。市民体育館は、建設後40年を過ぎ、設備の改修等にコストが生じているが、体育館としての機能を維持するためのコストは、自治体として当然負担すべきものであり、利用する個人にその一部を担わせる考え方には賛同できない。

会期は、5月28日から6月21日でした。

主な議案

- ①定額減税の補正予算
- ②子ども子育て条例の改正
- ③市斎場条例の改正(利用料引き上げ)
- ④市民体育館、市営プール、テニスコートの利用料引き上げなどを審議。

六月議会報告**議案第43号 足利市斎場条例の改正
新斎場の使用料の引き上げは十分な議論を！**

2024年秋使用開始予定の新斎場の使用時間と使用料金の改定の条例案です。

新斎場は、火葬炉の台数(5基→6基)、キッズルーム・授乳室等を新たに設置し、市民の利便性を向上させました。しかし、使用料は大幅に引き上げとなつた。火葬室の使用料は、市民は従前どおり無料となっているが市外の住民の使用料は、13歳以上は59,000円と3倍近くなっている。引き上げに当たって市民との十分な論議が必要ではないか。

利用料

	従来	新斎場
告別式	30,500円	33,000円
終夜の場合	36,000円	40,000円
待合室	4,200円	6,000円
火葬料	市内 0円 市外 20,000円	0円 59,000円

**議案第44号 国民健康保険特別会計・補正予算
国保の保険証廃止の手続きに反対！**

2024年(令和6年)12月2日から保険証の発行終了が閣議決定され保険証を廃止し、それに代わる資格確認書、資格情報の周知を交付するためのシステム改修予算700万円(国・県補助)の補正予算です。

昨年10月以降6割の医療機関でトラブル発生。昨年12月2日マイナンバー情報総点検本部は、今年春ごろに不一致データの確認作業を完了、現行の健康保険証の発行を今年秋に終了し、マイナ保険証を基本とするしくみに移行すると報告。しかし、その後も誤登録が発覚、医療現場では依然として顔認証がうまくいかない、健康保険組合に登録されていない、他人の情報が出てくるといったトラブルが続いている。何の問題もない紙の保険証を廃止し、マイナ保険証に切り替えるための準備として資格確認証などの発行するシステム改修には賛成できない。そもそもマイナカード取得は任意であり、マイナ保険証も任意で選択できる制度でなければならぬのではないか。

②農業者への支援強化を
おぜき.. 食料自給率を高め
農地を守り、農業者を支援
するため市内で収穫され
た米、麦、大豆、根菜類など
の価格保障を行い、農業者の
所得補償を県と行う考えは
ないのか。
当局.. 価格保障より、収益
力の向上を図ることによつて
農家の生活を安定にするよ
う支援。水田活用直接支払
収益金等の支援金を利用し
向上を支援する。

おぜき.. 足利商工会議所の
景況調査では、業況は悪化
し資材や燃料高騰など引き
継ぎ厳しい見通し。経産省
による電気・ガス価格激変
緩和対策事業は令和6年5
月使用分までとなる。中小
企業や商店、農業者への直
接支援が必要ではないか。
当局.. 国レベルの支援が必
要。融資制度の長期災害対
策資金運用(令和6年7月
末まで)を行つてある。引き
続き栃木県や関係機関と
連携し、各種支援策の利
用促進を図る。

**1. バランスの取れた
基幹産業を**
①中小業者への支援策を

**おぜき栄子の
一般質問**



2. 消防指令業務の 広域化

佐野市との共同運用は十分な議論と説明を!



おぜき.. 消防指令センターの共同運用は、消防分団へ周知不徹底、市民に対し十分な説明と議論が必要ではないか。

当局.. 消防分団の幹部、消防団会議において、常々説明報告。市民への通知は、ホームページ等で適宜行っている。

当局.. 消防分団の幹部、消防団会議において、常々説明報告。市民への通知は、ホームページ等で適宜行っている。

おぜき.. 足利市の面積を合わせて、533.8 km²と範囲が広域化するが、共同運用の最大のメリット、デメリットは何か。

当局.. メリットは、情報の一元化による迅速な応援体制の確立、整備等の削減。デメリットは、ないものと考えている。

当局.. 通信指令業務のみ共同運用となることから何ら支障はない。

おぜき.. 不測の事態や大規模災害時は、臨機応変な対応ができる単独の自治体の指令センターの方が迅速な対応ができるのではないか。

当局.. 経費の削減もあるが一番大きなものは災害情報の共有化、一元化が図れる。

おぜき.. 現在の消防指令業務は、足利市で12名、佐野市で11名の職員を配置。双方の職員が広大な土地の指揮業務に携わることになるが、職員数はどの程度配置することになるのか。

当局.. 現在、検討委員会において協議を進めている。

小学校等が廃校となった地域の人口推移

足利市公共施設等総合管理計画(2024年1月改定)

	1995年(H7年)	2020年(R2年)	減少率
市全体	165,828人	144,746人	-12.7%
本庁管内	33,912人	23,921人	-29.5%
三重地区	10,317人	8,145人	-21.1%
名草地区	2,412人	1,539人	-36.2%
久野地区	2,569人	1,822人	-29.1%
三和地区	5,243人	3,375人	-35.6%

足利市立小・中学校の学校教育環境の充実に関する答申】

3. 地域の実情に合った学校再編を

小規模校のメリットを生かした教育を!

②新規就農者支援策

③住宅の耐震診断

④防災対策

⑤住宅リフオーム

⑥助成制度

⑦通学路に面する危険

⑧ブロック塀等の撤去補助

おぜき.. 2000年に松田小学校、東小学校、相生小学校が廃校。松田地区は西小学校廃校。松田地区は名草地区も保育所を閉所。学校や保育所をなくせば、地域が疲弊し、過疎化が進むのではないか。

教育長.. 学校再編に伴いその地域が広がったとしてもどもたちを支え、地域とともにある学校、それは今後も変わりなく、その地域の方々に理解と協力をお願いしたい。

鳥井.. 全国的に農業の担い手不足や耕作放棄地の増加が問題化している中、農業者の高齢化や新規就農者が増えないことなどが大きな不安要因と考えるが、農業に対する市長のビジョンを聞きたい。

鳥井.. 本市の農業を稼げる魅力ある職業とするために先端技術の積極的な導入による経営の効率化や、足利市農産物のブランド化の推進による販売促進など、本市農業の魅力向上を図るために連携して積極的に進めたい。

鳥井.. 令和6年度の木造住宅耐震診断の申込み件数は既に予定数に達したと聞いています。現在はキャンセル待ちであることから、もともと申込み数の上限が過少であったと考るがどうか。また、令和6年能登半島地震を受け、耐震診断の需要増加が考えられるが、同診断の実施を減らさないための対策について聞きたく。

鳥井.. 住宅リフオームについては、以前から介護や高齢化などを理由とした需要は存在したが、現在では家族構成の変化などの理由も増えていると考る。介護に限定しない住宅リフオームの助成制度が必要と考えるが、所見を聞きたい。

鳥井.. 本制度の実施について個人住宅向けの支援事業とこれまでも制度の復活を求める声などから、多様な角度から検討を行い、その結果

鳥井.. 新たに就農を考える場合、自然災害等による不作のリスクなどが不安材料として考えられる。農業共済への加入などが対応策となるが、新規就農時は収入が不安定なため、掛金の支払いが厳しい場合も少なくないと考えられる。そのほかにも、資金面を理由に新規就農を諦められる事例も考えられることがあります。

鳥井.. 通学路沿道ブロック塀等撤去補助制度は、平成30年6月に発生した大阪府北部地震をきっかけに創設された。同制度は通学路に面し、地盤面から高さ80センチを超えるブロック塀等で、

鳥井.. 通学路沿道ブロック塀等撤去補助制度は、平成30年6月に発生した大阪府北部地震をきっかけに創設された。同制度は通学路に面し、地盤面から高さ80センチを超えるブロック塀等で、倒壊の危険性のあるものを撤去する場合、その費用の一部を補助する制度であるが、実施状況を聞きたい。

鳥井.. 補助の概要是、通学路のブロック塀の所有者等に50%かつ上限20万円の補助を行うもの。令和5年度は、事前相談件数が14件、申請件数は2件で補助合計額は約12万円。引き続き補助制度周知に努め、危険ブロック塀の解消を進める。

鳥井.. 本制度の実施について、耐震改修や省エネ対策をはじめ、様々な政策的支援を実施してきている。本市では現在、解決すべき多くの課題を抱えており、厳しい財政状況の中でも、本制度については、現段階では実施するこ